

2022年度 活動方針

I. JAAが掲げる「広告活動の健全な発展」のための5つの要素

1. 消費者に役立つ信頼性の高い情報の提供
2. 地域格差の是正
3. 消費者を含むアドバイザーなどの関係者の法的権利の保護
4. 広告主の倫理意識の向上による社会的責任の遂行
5. 合理的な広告モデルの構築

II. 本年度の重点領域

長期化する新型コロナウイルスの感染拡大の中で、変化する生活者の価値観や消費者行動に対応したコミュニケーションのあり方について研究・啓発を進める。

本年度は社会課題に対する取り組みを強化し、子供への責任ある広告コミュニケーションのあり方やダイバーシティに配慮した広告表現などの研究を行う。デジタル広告の課題については、昨年、日本広告業協会、日本インタラクティブ広告協会と共同で設立したデジタル広告品質認証機構の市場への浸透をはかり、デジタル広告市場のより一層の健全化を進める。また、テレビにおけるリアルタイム配信のあり方、OOHの共通効果指標など、新しいテーマに積極的に取り組んでいく。

コロナ禍で協会活動のオンライン化が進み参加者は増加したが、対面でのネットワーキングの機会が減少した。本年度はリアルとオンラインのバランスを取り、アドバイザーの交流の促進をはかる。

1. 今日的な社会課題解決に向けた研究・啓発

- 1) ダイバーシティに配慮した広告表現の研究
- 2) 字幕付きCMの普及促進
- 3) コロナ禍の安全で効率的な広告制作業務に関する研究
- 4) 子供への責任ある広告コミュニケーションのあり方に関する研究

2. 消費者へのコミュニケーション最適化についての研究・啓発

- 1) 統合的なコミュニケーション戦略のあり方の研究
 - ①放送局の番組のリアルタイム配信に関する研究
 - ②デジタル OOH 効果測定指標・共通指標策定のための研究
- 2) デジタル広告におけるブランドセーフティ、アドフラウドに関する対応の研究
◇JICDAQ運営のリーダーシップ発揮によるデジタル広告品質の向上

3. 新しい人材育成講座の開始

- 1) 統合的なコミュニケーション戦略のあり方の研究
◇デジタル広告を担当するアドバイザーのための人材育成講座を新設

III. 事業毎の活動計画

1. 人材育成事業

- 1) 『「超」基礎講座』『Web 担当者基礎講座』『実践広告塾』など総合的な知識を得る講座の実施
- 2) 『クリエイティブ塾』『広告制作に関する法規制セミナー』など、実務担当者が専門知識を得る講座の実施
- 3) 『新任部長講座』『新任課長講座』など、管理職のマネジメントに関する知識を得る講座の実施
- 4) 新たに『デジタル広告を担当するアドバイザーのための人材育成講座』を創設

2022年度 目標 10講座 960社 2,400名 (+5%)

(2021年度 9講座 917社 2,288名)

2. 調査研究事業

- 1) 「重点広告課題アンケート」や「JAA ミーティング」、会員各社への事務局員訪問などを通じて、アドバイザーの最新動向や課題を把握する調査・研究
- 2) ダイバーシティに配慮した広告表現の研究
- 3) コロナ禍の安全で効率的な広告制作業務に関する調査研究
- 4) 子供への責任ある広告コミュニケーションのあり方に関する調査研究
- 5) 統合的なコミュニケーション戦略のあり方の研究
 - ①放送局の番組のリアルタイム配信に関する研究
 - ②デジタル OOH 効果測定指標・共通指標策定のための研究
- 6) デジタル広告におけるブランドセーフティ、アドフラウドに関する対応の研究

3. 表彰事業

- 1) 「消費者が選んだ広告コンクール」の実施
- 2) 「JAAチャレンジアワード」の実施
- 3) 「Webグランプリ」の実施

4. 啓発普及事業

- 1) 字幕付き CM の普及促進
- 2) 2)において調査研究を行った成果について啓発普及セミナーの実施
- 3) その他国内外の消費者コミュニケーションの最新動向に関するセミナーの実施

2022年度目標 40講座 4,200社 8,300名 (+5%)

(2021年度 39講座 4,037社 7,938名)

5. 相談助言事業

- 1) 事務局員が会員社訪問の際にヒアリングを行い相談・助言を行う。
- 2) 会員外のアドバイザー、広告会社、媒体、消費者等からの相談・問い合わせに対応する。

6. 他団体への支援連携事業

- 1) WFA と連携して子供への責任ある広告・マーケティング活動他グローバルな社会課題への対応を研究
- 2) 日本広告業協会、日本インタラクティブ広告協会などと連携してデジタル広告品質認証機構の事業支援を実施
- 3) コンテンツ海外流通促進機構、日本広告業協会、日本インタラクティブ広告協会などと連携し、海賊版サイトへの広告出稿を抑制
- 4) 日本民間放送連盟、日本広告業協会と連携し、字幕付きCMの普及推進
- 5) UN Women (国連女性機関) と連携した「アンステレオタイプ・アライアンス日本支部」創設メンバーとして広告表現のジェンダー視点でのダイバーシティを研究
- 6) 日本広告学会を支援
- 7) 広告関係団体連絡会「次世代人材研究会」との連携

7. 広報事業

- 1) 協会 Web サイトの改修によるユーザビリティ強化
- 2) 会報誌『月刊 JAA』内容充実による協会活動の理解促進
- 3) 事務局員の会員社との接点強化による絆づくり